

新得農場（新得）の宮嶋望代表は「現状の日本のチーズ産業はコストが高く競争にならない。これから何をどう頑張るのか非常に難しい。日本の発酵食品の良さ『量より質』を伝えなくては」と語る。

十勝農協連の山本勝博会長（中札内）は「十勝農業にとって非常に厳しい内容。国の補助事業は充実してきているが、生産者の間には心配がある。政府の農業対策次第になる」と話している。

農産最大1100億円減 牛肉は474億円 日米協定政府試算

2019年10月19日

政府は18日、日米貿易協定の発効により、国内農業生産額が600億～1100億円減少するとの暫定試算を発表した。関税撤廃・削減により米国産農産品が流入し、農産品価格の下落などの影響が生じる見通し。一方、工業品の輸出拡大などで実質GDP（国内総生産）は0.8%（約4.2兆円）押し上げられ、雇用は約28万人増えると指摘した。ただ、GDPの押し上げ幅には、交渉継続となった米国の自動車・同部品の関税の撤廃効果を反映させている。

来年1月1日の発効を目指す日米貿易協定では、牛・豚肉など関税を段階的に減らす品目が多いが、今暫定版では関税撤廃・削減が完了した時点での影響を弾いた。環太平洋連携協定（TPP）による打撃を含めると、農業生産額は1200億～2000億円の減少になるという。

暫定試算を品目別に見ると、最も大きな影響を受ける牛肉が237億～474億円、豚肉は109億～217億円、小麦で34億円の減少と見込んだ。協定ではTPPの範囲内で農産品市場を開放し、牛肉の関税は現行38.5%から9%まで段階的に下がる。豚肉は高価格品の関税を撤廃し、低価格品では削減する。

れる。米国産と比べて品質は負けないが、価格競争では難しい」と懸念を示す。良質の農畜産物を安定供給する役割を果たすために、「国にも政策的な支援が必要」と訴える。

道農民連盟の西原正行委員長（上士幌）は、「農産物を犠牲にすることとは地方の切り捨てだ」と指摘。同協定承認案の国会審議に向け、「このままでは構造転換を迫られるかもしれない。目先のお金の話だけではなく、10年後、100年後の農業や食を見据えた議論を」と求めた。

◆「価格競争は難しい」 十勝反応

山本勝博会長は「一番影響が大きいのは十勝だと言わ

国内農産 最大2000億円減 牛肉は786億円

2019年10月30日

日米・TPP協定影響額 対策前提の試算、疑義も

政府は29日、日米貿易協定と米国を抜いた11カ国による環太平洋連携協定（TPP11）で、国内農業生産額が1200億～2000億円減少するとの暫定試算をまとめた。最大で牛肉は約786億円、牛乳乳製品も約276億円などに達する見通し。既に発効しているTPP11に加え、日米に協定が発効すれば、関税撤廃・削減により農産品が流入し、十勝が主産地となる農産品で価格の下落などの打撃を受ける。

正試算対象は関税率10%以上で、国内生産額10億円以上の農作物19品目、林水産物14品目。両協定の合意内容に、直近の生産額や単価を当てはめて暫定版として試算した。

品目別に見ると、最も大きな影響を受ける牛肉が393億～786億円。関税は現行38.5%から9%まで段階的に下がることで、道内産が多いホルスタインの雄などが競合し、価格の下落が予想される。豚肉は高価格品の関税を撤廃し、低価格品では削減することで148億～296億円の減少を見込む。チーズなど牛乳乳製品が182億～276億円、小麦は補助金の原資にもなる輸入差益（マークアップ）が削減されて価格が下がる恐れがあり、65億円の減少と試算した。

政府は年内に正式な試算を公表する。日米貿易協定は来年1月1日の発効を目指しており、承認案は臨時国会での焦点の一つになっている。

東大大学院農学生命科学研究科の鈴木宣弘教授は、試算の算出方法への疑問を指摘。国内対策の効果を考慮した生産量を前提にしていることから、『影響がないように対策を取った』ことを前提に試算した農林水産

◆日米貿易協定とTPP11の主な十勝関係品目への影響額

品 目	生産減少額
小麦	約65億円
大麦	約4億円
砂糖	約52億円
でんぷん	約0.5億円
牛肉	約393億～786億円
豚肉	約148億～296億円
牛乳乳製品	約182億～276億円
小豆、いんげん	—
落花生	—
鶏肉	約16億～32億円
鶏卵	約24億～48億円
国内農林水産物 全体の生産減少額	約1200億～ 2000億円

※「—」は交渉結果等により影響が見込まれないもの
※試算対象は関税率10%以上かつ国内生産額10億円以上の品目